

地震工学委員会

平成 15 年度第 2 回（通算第 16 回）委員総会 議事録

I. 日時：平成 15 年 10 月 24 日（金）14:00～16:10

II. 場所：土木学会講堂

III. 出席者：田村（浩），宮島の各顧問，後藤委員長，家村副委員長，大友幹事長，能島副幹事長，秋山，安中，石川，磯山，岩本（金子代理），江尻，大塚，岡本，小川，海野，工藤，小長井，佐伯，佐藤（清），佐藤（忠），澤田，志波，鈴木（崇），竹内，武村，当麻（中島代理），常田，年縄，戸松，中村（晋），中村（豊），中村（学），成富，林，藤間，水田，三輪，森地の各委員，五十嵐，鈴木（猛），田中，堀，松田，宮島，矢部の各運営幹事，松田，松本の各オブザーバー

IV. 配布資料

資料 16-1 地震工学委員会平成 15 年度第 1 回委員総会議事録（案）

資料 16-2 平成 15 年度地震工学委員会運営幹事名簿（平成 15 年 10 月現在）

資料 16-3 地震工学委員会・小委員会設置提案書（案） 名称：震度計の設置促進と震度データの利用高度化に関する研究小委員会（仮称）

資料 16-4 土木学会地震工学論文集 Vol.27 編集状況報告

資料 16-5 耐震設計連絡準備会の状況報告

資料 16-6 地震工学委員会次期委員長選挙見直しについて

資料 16-7 阪神淡路大震災 10 周年・土木学会特別行事企画書（案）

資料 16-8 平成 15 年度第 1 回拡大幹事会議事録

資料 16-9 平成 15 年度上半期における地震被害調査・報告会実施概要

資料 16-10 平成 15 年十勝沖地震被害調査について

資料 16-11 土木構造物の地震時安全性評価指針の現状

V. 議事（研究会および委員総会）

1. 平成 15 年度第 2 回研究会

（1）話題提供 1 「スペクトル確率有限要素法によるランダム場の波動伝播解析について」

（京都大学防災技術研究所 地震災害研究部門 耐震基礎分野 本田利器助教授）

（2）話題提供 2 「耐震設計基準小委員会におけるレベル 1 地震動 WG の活動内容とその成果」

（京都大学防災技術研究所 地震災害研究部門 耐震基礎分野 澤田純男委員）

2. 委員総会

2.1 総会成立確認および開会挨拶

出席委員 44 名、委任状 28 名、計 72 名であり、委員総会の定足数 63 に達しているため、総会として成立していることが確認された。また、オブザーバー参加者 1 名の出席が承認された。その後、後藤委員長より開会挨拶が行われた。

2.2 議長選出

議長の立候補を求めたが立候補者がなく、運営幹事会の推薦により佐伯委員が議長に選出された。

2.3 前回議事録（案）の確認

大友運営幹事長より資料 16-1 に基づいて前回議事録（案）の確認が行われ、承認された。

2.4 運営幹事の退任についての審議事項

資料 16-2 に基づいて、川島、星隅、両運営幹事からの途中退任の申し出があった旨、大友幹事長より説明が行われた。このようなケースの対応について、委員会内規に規定はないが、両運営幹事の途中退任を認め、両運営幹事を除く現状の運営幹事団によって運営幹事会を引き続き運営したい旨の動議が大友運営幹事長より出され、満場一致で承認された。

2.5 「(仮称) 計測震度計設置方法に関する研究小委員会」設置（案）に関する審議事項

資料 16-3 に基づいて、中村（晋）委員より標記新研究小委員会の設置提案の説明があり、以下のような意見を勘案して設置するが承認された。

・市町村合併による観測機器の移設予算が確保できないのが現状であり、観測を廃止せざるを得ない状況下にある自治体がある。観測を継続するだけでも苦勞している自治体担当者に配慮した活動とすることが望ましい。

・どのように実務に活かされるのか？

→観測データにおける各種要因の影響を提示し、各市町村に対して計器設置の意味を示すことに意義があると考える。

・自治体等の震度計設置担当者を委員として取り込む必要がある。彼らのバックアップを前面に出すべきである。

・内容を端的に表す研究小委員会の名称に変更する必要がある（例えば、「利用高度化」→「適正な活用」等）

2.6 土木学会地震工学論文集 Vol.27 編集状況報告

小長井委員より編集状況の報告が行われた。

2.7 第 27 回地震工学研究発表会実行委員会準備状況報告

資料 16-4-2-1 に基づいて、家村副委員長より準備状況の報告が行われた。

2.8 耐震設計連絡準備小委員会の状況報告

矢部運営幹事より資料 16-5 に基づいて連絡準備会状況報告が行われ、以下の議論が行われた。

・鋼構造や土質関連の委員会との関連は必要ないのか。

・トンネル標準示方書の改定にも参画する必要がある。

・鋼構造委員会の合同研究委員会設置には地震工学委員会としても協力している。海岸工学委員会の津波の問題についても、委員会共通の課題として取り上げる予定である。

- ・土木学会の出版物で、耐震に関わるものがどれだけあるのかを、まず把握しておく必要がある。

2.9 委員長選挙の見直しについて

宮島運営幹事より資料 16-6 に基づいて説明が行われた。提案内容は、秋の委員総会を 12 月に開催し、次期委員長候補の選挙を行うことにより、翌年 4 月からの新委員体制での委員会運営を円滑に図るものである。来年の委員総会の審議事項としたい旨、後藤委員長より提案が行われた。これに対して、次期運営幹事についても、次期委員長候補と同時に選出する方向で検討することが望ましいとの意見があり、次期委員長候補とともに次期運営幹事候補についても、同様の扱いとする方向で検討することとなった。

2.10 阪神淡路大震災 10 周年・特別行事企画について

資料 16-7 に基づいて、後藤委員長より特別企画の提案が行われた。

- ・日本地震工学会も東京で開催する可能性がある。同学会では国際的な内容を含んだ開催となる予定。
- ・土木学会との意見交換も行っており、土木学会の行事としての開催に賛同されている。
- ・土木学会の提言を含めて企画してもらいたい。
- ・土木学会会長への提言として東海地震等の巨大地震被害に対応するための委員会設立が決定された（後藤委員長）。

2.11 拡大運営幹事会の開催報告

大友運営幹事長より平成 15 年 9 月 25 日に開催された第 1 回拡大幹事会の開催報告が行われた。

2.12 平成 15 年度上半期における地震被害調査とその報告会実施概要について

宮島運営幹事（地震被害研究小委員会・委員長）より、トルコ・ヒンギョル、アルジェリア・ゼムリ、三陸南地震、宮城県北部地震、十勝沖地震の被害調査、報告会開催、プレス発表について報告が行われた。

- ・被害報告書はシリーズもので印刷物を刊行していたが、現状はどうなっているのか・
→印刷物は出版までに時間を要するため、内容が陳腐化して採算に乗らない結果となっている。被害報告書はホームページに掲載しているほか、CD を作成して海外へも配布している。

2.13 土木構造物の地震時安全性評価指針の現状報告

中島氏より資料 16-11 に基づき、現状報告として目次（案）の説明があった。

2.14 ISO23469 に関する報告

澤田委員より資料 16-12 に基づいて 1st draft の内容について、井合委員に意見を連絡してもらいたい旨の説明が行われた。我が国は議長国として ISO に登録に向けて活動している。

2.15 学会誌における地震工学委員会の活動状況紹介について

大友運営幹事長よりユニークな活動報告の要請を受け、1 件委員会として紹介したが、採用とならなかった旨の口頭報告があった。

2.16 小委員会からの活動状況報告

- ・耐震基準小委員会・・・L1地震WGの活動中.
- ・地震防災技術普及小委員会・・・講習会を開催予定.
- ・地震被害調査小委員会・・・データの共有化について検討中.
- ・地震時保有耐力法に関する研究小委員会・・・1月にシンポジウム開催予定.
- ・動的解耐震設計法に関する研究小委員会・・・広島でも報告会の開催予定.「橋の動的耐震設計」は1000部売り切り、500部増刷予定.初版の修正内容はホームページにあり.
- ・断層進展およびこれに直接関連する被害研究小委員会・・・委員長を小長井委員より堀委員に変更.
- ・統合地震シミュレータ研究開発小委員会・・・シミュレータの開発中.
- ・地下構造物の合理的な地震対策研究小委員会・・・来年3月まで事例研究を行う。
- ・津波被害推定ならびに軽減技術研究小委員会・・・小委員会の進め方について検討中。津波による構造物被害の推定に詳しい委員の小委員会参加を求める。

平成16年度小委員会の行事計画書ならびに行事予算収支書の提出依頼が、大友運営幹事長より各小委員会へ伝達された。

2.17 閉会挨拶（家村副委員長）

以上

H15.10.26 作成

H15.11.22 修正

(文責：鈴木 猛康)